令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	336
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	介護予防サービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送る。

2 事業内容

2年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・介護予防・日常生活支援総合事業が平成28年度に開始となり、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援に取り組んできました。総合事業の介護予防・生活支援サービスを受けられる方は、要支援認定を受けた方と基本チェックリストにより事業対象者と判断された方です。 ・地域包括支援センターが訪問・面接を行い、サービスの必要な方に介護予防ケアマネジメントを行います。 ・介護予防・生活支援サービスでは、訪問型サービス（①従前相当②基準緩和の訪問Ａ）、通所型サービス（①従前相当②基準緩和の通所Ａ③住民主体の通所Ｂ④短期集中の通所Ｃ）、配食見守りサービスなどを実施しています。	訪問型サービス市負担金	51,921
	通所型サービス市負担金	150,407
	通所型サービス委託料	13,362
	ケアマネジメント費	25,605
	審査支払手数料	1,292
	配食見守りサービス費	270
	その他の経費	981

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
介護予防訪問介護相当サービス件数	件		2,853	2,900	2,698	2,980	2,903	2,980	2,702
訪問型サービスA件数	件		334	360	422	370	527	500	474
介護予防通所介護相当サービス件数	件		5,827	6,100	6,083	6,300	6,217	6,300	6,118
通所型サービスA件数	件		3,596	3,800	4,544	3,900	5,019	5,000	4,241
通所型サービスB会場数	会場		13	14	14	15	14	16	15
通所型サービスC実施延べ期間（教室）数	期間		5	5	0	2	2	8	10
専門的指導付き通所型サービス教室数	教室		6	6	6	6	6	6	6

2年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		326,394	
決算額		243,838	（国）地域支援事業交付金（20%）　48,767千円
財源の状況	国庫支出金	66,253	（国）調整交付金（５%）　17,486千円
	県支出金	30,480	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）支払基金交付金（27%）　65,836千円
	その他	96,316	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　30,480千円
	一般財源	50,789	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	62,418	51,921	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	226,707	164,027	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	34,332	25,605	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525	1,292	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	700	543	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	180	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	312	270	配食見守りサービス事業費

振返り課題認識	・基準緩和のサービス（訪問、通所）が開始になって５年になりますが、地域の実情にあったサービスとなっているか検討する必要があります。 ・通所型サービスＣ事業は５事業所で各２期間実施し、50人の利用がありました。
上記の課題解決のための有効策	・第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における介護予防・生活支援サービスの在り方について検討をする必要があります。
次年度に向けての取り組み	・通所型サービスＣ事業を継続して実施します。 ・第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における介護予防・生活支援サービスの在り方について検討を開始します。